

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第86期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 阪 聰 史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 徳 永 淳 一

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	80,284	76,068	76,691	78,162	78,847
経常利益又は 経常損失() (百万円)	150	2,446	3,748	4,637	5,820
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,540	1,613	2,438	574	2,774
包括利益 (百万円)			2,331	1,052	3,676
純資産額 (百万円)	53,152	54,700	56,273	56,898	60,145
総資産額 (百万円)	95,965	94,921	93,139	94,621	93,986
1株当たり純資産額 (円)	12,056.51	12,389.46	1,299.80	1,309.24	1,383.45
1株当たり当期純利益 金額 又は当期純損失金額 () (円)	607.30	385.70	59.11	14.06	67.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	54.6	57.0	56.5	60.1
自己資本利益率 (%)	4.9	3.2	4.6	1.1	5.0
株価収益率 (倍)		11.9	7.0	32.4	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,229	7,626	5,823	7,610	6,271
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,574	2,742	1,796	1,568	5,317
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,597	2,936	3,998	1,373	3,385
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,718	12,666	12,695	17,364	14,932
従業員数 (名)	847	851	856	852	845
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	67,517	64,151	63,512	64,390	64,749
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,200	1,363	2,288	3,081	4,398
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,839	1,111	1,830	49	2,287
資本金 (百万円)	5,299	5,299	5,299	5,299	5,299
発行済株式総数 (千株)	4,183	4,183	41,833	41,833	41,833
純資産額 (百万円)	48,718	49,601	50,247	50,010	52,548
総資産額 (百万円)	79,968	79,029	76,001	76,757	75,361
1株当たり純資産額 (円)	11,646.15	11,857.08	1,230.43	1,224.63	1,286.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	90 (45.0)	100 (45.0)	10 (4.5)	9 (4.5)	12 (4.5)
1株当たり当期純利益 金額 又は当期純損失金額 () (円)	678.88	265.67	44.37	1.20	56.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.9	62.8	66.1	65.2	69.7
自己資本利益率 (%)	5.6	2.3	3.7	0.1	4.5
株価収益率 (倍)		17.3	9.3		15.1
配当性向 (%)		37.6	22.5		21.4
従業員数 (名)	645	641	643	641	642

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成22年 3 月期の 1 株当たり配当額100円には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。
- 4 提出会社の平成23年 3 月期については、平成22年 7 月 1 日付で株式 1 株を10株に分割しております。
- 5 平成23年 3 月期の 1 株当たり配当額10円には、大阪証券取引所上場50周年記念配当 1 円を含んでおります。
- 6 平成25年 3 月期の 1 株当たり配当額12円には、特別配当 3 円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和26年3月 朝日放送(株)設立(大阪市北区)、資本金1億円。
- 昭和26年11月 ラジオ本放送開始。
- 昭和30年5月 大阪テレビ放送(株)設立(大阪市北区)、資本金5億円。
- 昭和31年12月 大阪テレビ放送(株)本放送開始。
- 昭和33年4月 朝日放送(株)社屋、新朝日ビル(大阪市北区)に移転。
- 昭和34年6月 朝日放送(株)・大阪テレビ放送(株)両社合併、資本金10億円。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和39年4月 資本金15億円に増資。
- 昭和41年6月 大阪市大淀区に社屋移転。
- 昭和44年10月 (株)朝日ミュージックサービス設立。
- 昭和44年10月 (株)朝日音楽出版設立。
- 昭和46年4月 資本金18億円に増資。
- 昭和50年3月 テレビネットワーク系列をJNN(TBS系列)からANN(NET(現テレビ朝日)系列)へ変更。
- 昭和50年12月 エー・ビー・シー会館竣工(東京都港区)、東京支社移転。
- 昭和53年11月 ラジオ放送の周波数を1010キロヘルツから1008キロヘルツに変更。
- 昭和55年1月 (株)ABCゴルフ倶楽部(平成15年7月社名変更、旧社名エー・ビー・シー企業(株))設立(現・連結子会社)。
- 昭和57年9月 日本初のクラシック音楽専用ホール「ザ・シンフォニーホール」竣工。
- 平成元年2月 合区により大阪市大淀区から大阪市北区に区名変更。
- 平成2年2月 (株)スカイ・エー(平成13年9月社名変更、旧社名(株)サテライトエー・ビー・シー)設立(現・連結子会社)。
- 平成2年4月 (株)エー・ビー・シーリブラ(平成12年4月社名変更、旧社名(株)エー・ビー・シーアーカイブ)設立(現・連結子会社)。
- 平成10年4月 (株)朝日ミュージックサービス、(株)朝日音楽出版の両社は合併し、(株)エー・ビー・シーメディアコムと改称(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 地上デジタルテレビ放送開始。
- 平成16年3月 本社移転、新社屋建設計画に伴い、新社屋用地(大阪市福島区)を取得、大阪市北区の本社土地・建物等を売却。
- 東京支社移転計画に伴い、東京支社ビル(エー・ビー・シー会館)の土地・建物等を売却。
- 平成17年10月 東京支社を朝日新聞新館(東京都中央区)に移転。
- 平成17年12月 第三者割当による新株式発行により資本金52億円に増資。
- 平成19年4月 エー・ビー・シー開発(株)の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。
- 平成20年1月 大阪市福島区の新社屋竣工。
- 平成20年4月 (株)スカイ・エーの株式を追加取得し子会社化。
- 平成20年6月 新社屋に移転。

3 【事業の内容】

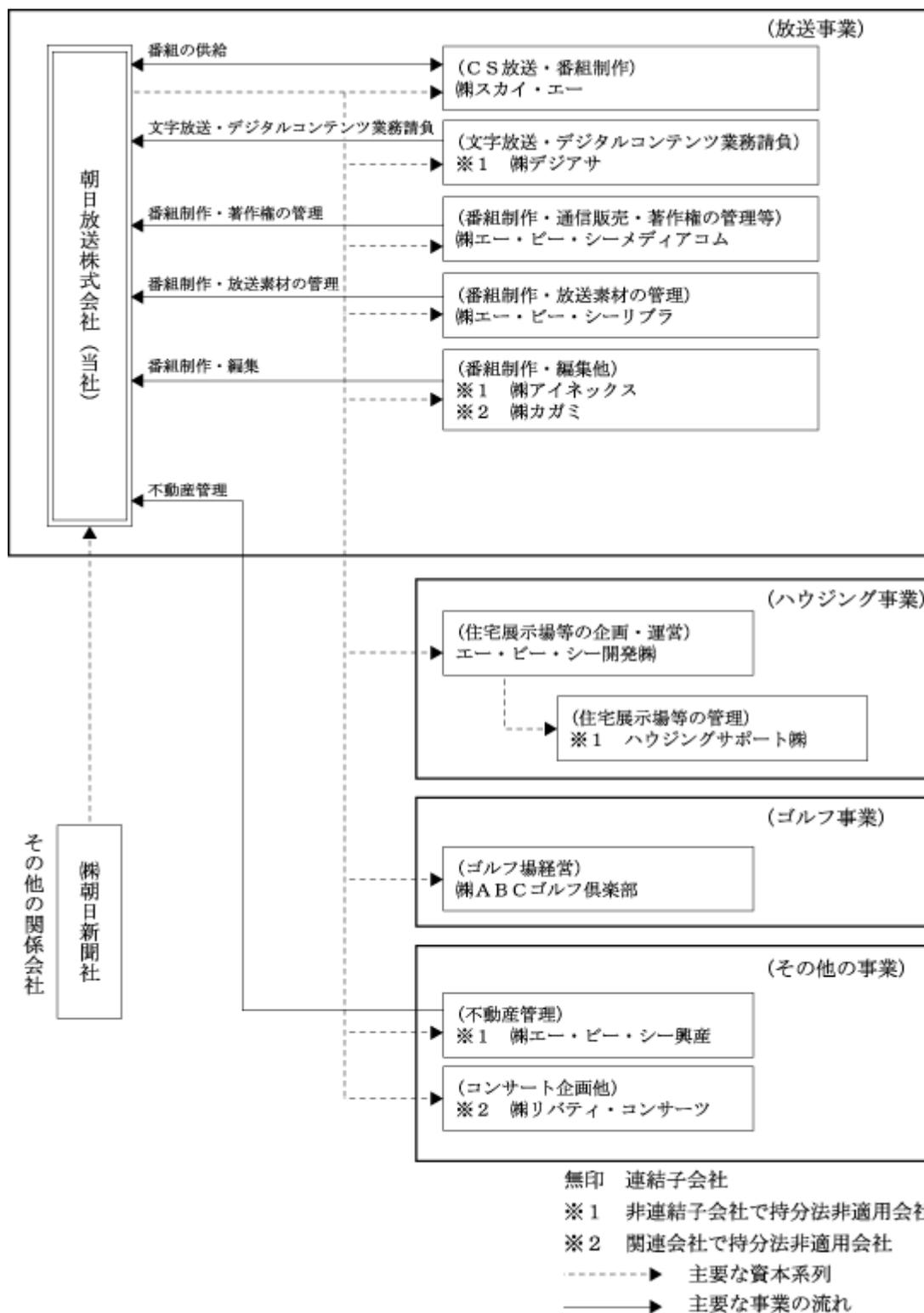
当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社（当社グループ）で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)デジアサ その他2社 (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株) (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B C ゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー興産 (株)リバティ・コンサーツ (会社数 計2社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱スカイ・エー	大阪市福島区	500	放送事業	70.2		役員の兼任3名 貸付金あり
㈱エー・ビー・シー メディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0		
㈱エー・ビー・シー リブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0		
エー・ビー・シー開発㈱ (注)5	大阪市福島区	145	ハウジング事業	62.0		役員の兼任2名
㈱ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	1,385	ゴルフ事業	95.0		役員の兼任3名 貸付金あり
(その他の関係会社) ㈱朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪市北区	650	新聞業	2.3	15.4	役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。
 3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。
 4 有価証券報告書を提出しております。
 5 エー・ビー・シー開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	746
ハウジング事業	63
ゴルフ事業	36
合計	845

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
642	41.9	18.4	14,445

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社の従業員数は、全て放送事業に係る人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日放送労働組合とエー・ビー・シーメディアコム労働組合とがあり、共に日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

平成25年3月31日現在の組合員数は、それぞれ327名と9名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の日本経済は、震災からの復興需要による景気の持ち直しや、政権交代による経済対策への期待感から円安・株高の動きがあり、海外の経済情勢に関する懸念材料はあるものの、景気の回復に明るい兆しが見られました。このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、好調な視聴率を背景に売上高が前連結会計年度の実績を上回るなど、順調な業績で推移しました。

当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入が順調な伸びを見せ、子会社の業績も貢献して増収となり、営業利益は増益となりました。当連結会計年度における当社グループの売上高は788億4千7百万円で、前連結会計年度に比べ6億8千5百万円（0.9%）の増収となりました。

費用面では、売上原価が500億8千1百万円で、前連結会計年度に比べて9億7千6百万円（1.9%）減少しました。販売費及び一般管理費は230億1千7百万円となり、3億1千9百万円（1.4%）増加しましたが、営業利益は57億4千8百万円で13億4千2百万円（30.5%）の増益、経常利益は58億2千万円で11億8千3百万円（25.5%）の増益となりました。また、税金等調整前当期純利益は54億4千5百万円で26億8千4百万円（97.2%）の増益となり、当期純利益は27億7千4百万円で、21億9千9百万円（383.0%）の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

【放送事業】

当連結会計年度における放送事業の売上高は689億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億3千7百万円（0.6%）の増収となりました。当社は、年度視聴率が、全日・ゴールデン・プライム・プライム2の全ての時間帯で首位となり、開局以来初めてとなる四冠を達成し、主力のテレビスポット収入では、前連結会計年度に比べ2.8%の増収となりました。

一方、費用面では、前年の創立60周年記念の特別番組やイベントがなかったことなどにより、番組費や催物費などが減少し、営業費用は1.2%減少しました。この結果、営業利益は45億7百万円となり、11億9千4百万円（36.1%）の増益となりました。

テレビ部門では、関西地区での視聴率が好調で、全日帯（午前6時～午前0時）が8.1%、ゴールデン帯（午後7時～10時）が12.8%、プライム帯（午後7時～11時）が13.5%、プライム2帯（午後11時～午前1時）が9.6%で、開局以来初の四冠を達成しました。また、CS放送のスカイ・エーは、阪神タイガース戦、ゴルフ中継に加え、Jリーグ戦中継を新たに開始し、12月にはCS110度でのHD放送も開始しました。

ラジオ部門では、当期の聴取率は、年に4度行われる調査において、週平均（月～日 午前5時～翌午前5時）では、4月は1.2%、6月、10月、12月はそれぞれ1.1%となり、4月、10月は首位、6月、12月は2位という結果になりました。平日平均（月～金 午前5時～翌午前5時）では、4月は1.3%、6月、10月、12月はそれぞれ1.2%となり、4月は首位、6月、10月、12月は2位という結果で、MBS、FM802と混戦状態になっています。

事業部門では、恒例のロックフェスティバル「SUMMER SONIC 2012 大阪」が、今回も7万人以上の観客を集めました。アニメ「プリキュア」シリーズを題材にした「プリキュア・ミュージカル」は今期も系列各局で全国展開し、好評を博しました。新企画として、12月から1月にかけて50日間にわたって開催した「アートアクアリウム展」は、たくさんの金魚を使ったアーティスティックな動態展示が話題を呼び、13万人を超える観客の目を楽しませました。

コンテンツ事業部門では、アニメ「プリキュア」の商品化、「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」の月刊テキストや関連本、雑誌「家庭の医学」、「ぱちんこ必殺仕事人 桜花乱舞」が好調でした。また、海外へのコンテンツビジネス展開として、東南アジアを中心に、番組販売を順調に継続中で、10月には仏カンヌの国際見本市でのオールジャパンイベントに、当社は在京6局以外で唯一参加し、海外でのプレゼンスを高めることにも成功しております。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は90億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億3千4百万円（2.7%）の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、新規会場の開設や、既存会場の空き区画への新規出展などに努めたことなどが増収に貢献しました。一方、営業費用は、新規会場の開設に伴う初期費用などで1.4%増加しましたが、営業利益は11億9千7百万円となり、1億2千7百万円（11.9%）の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円（1.5%）の増収となりました。年間での来客数の増加に伴い、プレー収入が増えたことが主な要因です。労務費などコストの見直しにより、営業費用は0.6%減少しましたので、営業利益は4千4百万円となり、1千9百万円（82.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により62億7千1百万円の収入となり、投資活動により53億1千7百万円の支出となり、財務活動により33億8千5百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より24億3千2百万円減少の149億3千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたこと などにより、62億7千1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などがありましたので、53億1千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済やリース債務の返済による支出などがありましたので、33億8千5百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	68,957	+0.6
ハウジング事業	9,039	+2.7
ゴルフ事業	849	+1.5
合計	78,847	+0.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	21,604	27.6	22,511	28.6
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	14,033	18.0	15,295	19.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、テレビ・ラジオの放送にあたり「正しい報道・美しい表現・楽しい番組」を常に念頭に置きコンテンツ制作に注力してまいりました。平成24年、年間ならびに年度のテレビ平均視聴率四冠を獲得できましたのも、皆さまのご支援の賜物と感謝申し上げますと同時に、その信頼に応え続ける責任を改めて重く受け止めております。

放送事業をとりまく環境の変化は激しく、今後もその変化の速度がさらに増していくと予想されますが、人材とノウハウの豊富な蓄積を活かし、企業集団としてさらなる成長を遂げるべく、最大限の努力を払ってまいります。

来るべき創立65周年に向けて、すでに記念事業プロジェクトについても検討を開始しました。

「10年ビジョン」と中期経営計画

平成24年、社員の発案により、会社の「ありたい姿」として「朝日放送 10年ビジョン」を設定しました。「関西ナンバーワン、世界へ」「家族をつなぐエンターテイナー」「OPEN 楽しいABC!」の3項目からなるこのビジョン達成を目指し、最初のステップとして同年より3年間のグループ中期経営計画を策定しました。

「戦略目標」として、「1.自由闊達で創造力豊かな人と組織をつくりあげる。2.全社一丸となって視聴率トップ、聴取率トップ、売上げトップを確固たるものとし、売上高経常利益率6%以上を維持する。3.コンテンツ制作力を強化し、ABCファンをさらに増やす。4.放送外収入を拡大し、ビジネスエリアを世界に広げる。5.グループ各社と情報共有し、結束をさらに強化する。」の5項目を挙げております。

このうち、「視聴率トップ」ならびに「売上高経常利益率」については、目標設定の初年度に達成いたしました。他の業績数値も、ほぼ当初の目標通り推移しております。

海外においては欧米の制作会社との共同制作を開始したほか、東南アジアも視野に入れ、積極的に展開を図りつつあります。

引き続き、コンテンツ制作を中心とした創造力豊かな企業グループであり続けることを最重要視し、テレビ・ラジオを中心に関西ナンバーワンの放送局であり続け、放送・放送外にわたりビジネスエリアを世界に広げることで収益力の向上を目指します。

太陽光発電

高石ラジオ送信所の敷地を使い、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を利用した太陽光発電事業を平成25年度内に開始すべく計画しております。ラジオ送信所の敷地を有効活用するとともに、地球温暖化対策にも貢献できます。発電出力は1,990kWで、当初の年間発電量は、およそ2,800MWhを想定しており、発電した電力の全量は、関西電力に42円/kWh（税込）で売電いたします。

事業継続計画（BCP）

当社は報道機関として、大規模な災害等が発生したとき、住民の安全や被害軽減に役立つ情報を伝える社会的責務を負っております。そのためには、何よりもテレビ、ラジオの放送を継続することが求められます。当社では様々な危機的事態を想定した対策を記載した事業継続計画（BCP）を策定しております。今後も対策のさらなる充実を図り、万全な備えを整えてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響について

当社グループの主たる事業である放送事業は、広告収入に依存しております。日本の広告市場は、国内マクロ経済の動向や広告支出額の多い企業の業績に影響を受けると考えられます。

今後、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など国内経済の動向が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、ハウジング事業では事業用地を借用しているため、その契約の突然の変更により収益に影響を受ける可能性があります。ゴルフ事業では、国内景況の悪化による法人会員の預託金返還請求が収益に影響を与える可能性があります。

(2) 番組について

番組供給元への依存について

当社は、テレビ朝日をキー局とするネットワーク協定に加盟し、ゴールデンタイムを中心として多くのテレビ番組をネットワークキー局から供給を受けています。そのため、供給を受けている番組の視聴率や内容に当社売上や当社イメージに影響を受けています。

番組開発力について

当社グループは、継続して斬新で魅力ある番組を開発し発信することができる体制を整えることにより、視聴者、広告主のニーズに応えることができると考えておりますが、視聴者の嗜好の変化を敏感に感じ取れない、あるいは番組内容に関わる様々な権利を確保できないなど、当社制作番組が視聴者のニーズを的確に反映できない可能性があります。

自社制作番組について

当社グループは、サービスエリアの視聴者の要求に応え、また地域文化の発信のため、他の在阪局に比べて多くのテレビ・ラジオの番組を自社で制作または調達するように努めております。その反面、番組の価値や競争力などを生み出せない場合や、対応する収入が得られなかった場合、コストの増加を招く結果となり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

番組内容について

当社グループは、放送番組の内容については、当社番組審議会や放送番組検討委員会等の社内チェック機関ならびに日常の社員教育により問題が生じないように努めておりますが、完璧であることを保証するものではありません。大きな訴訟や賠償につながるような誤った報道または番組内容は、当社グループの評価に重要な影響を与え、経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。放送人としての意識とモラルを保ち、更なる放送倫理の確立をはかる所存です。

(3) 競合メディアについて

技術革新とIT化の普及により、BS、CS、インターネット、CATVなどの競合メディアが発展してきています。今後、更なる技術革新と競合メディアの普及度によってはマイナスの影響を受ける可能性があり、これらは当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの売上の大半を占める放送事業は免許事業であるため、法的規制および政府、監督官庁の放送行政に大きな影響を受けております。このため、行政処分を受ける可能性や新たな設備投資が必要となりコストの増加が生じる可能性があり、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、番組の出演者、観覧者、会員サービス、ショッピング事業の顧客情報などの個人情報を保有しております。これら個人情報の取り扱いに関しましては、十分な注意を払っておりますが、不正アクセスや想定していない事態によって外部流出等が発生した場合、当社グループの社会的信用に悪影響を与え、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害や事故による影響について

当社グループは、放送事業においては、放送事故や放送中断による悪影響を最小化するため、全ての設備における定期的な更新と点検整備を行っております。しかし、放送設備、中継設備で発生する災害、停電またはその他の中断事故を発生せしめる全ての事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模地震や火災、停電などにより放送設備などが被害を受けるなどした場合、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハウジング事業やゴルフ事業などにおける事業用地に何らかの被害が発生した場合も事業収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループの判断に基づくものであります。従って、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える会計方針の決定及び見積りを行わなければならない、貸倒引当金、投資、財務活動、退職金、偶発事象等に関しては、継続して評価を行っております。また、その他の当社グループ固有の事象については、他の方法では判定しづらい場合には、過去の実績等を勘案して、より合理的であると当社経営陣が考えられる基準に基づき判定の根拠としています。従って、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

放送事業の売上高は、689億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億3千7百万円（0.6%）の増収となりました。

テレビ放送事業収入では、主力のスポット収入が累計では2.8%の増収となりました。テレビローカル収入は、レギュラー番組の終了などで0.7%の減収となり、テレビネットワーク収入は当社発ネット番組の販売単価が上昇しましたが、放送時間数が減少したことなどにより、0.1%の減収となりました。

ラジオ事業収入では、スポット収入の減少が影響し3.0%の減収となりました。

催事関係では、新たに成功したイベントもありましたが、催物収入全体では12.6%の減収となりました。

ハウジング事業の売上高は90億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億3千4百万円（2.7%）の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、新規会場の開設や、既存会場の空き区画への新規出展などに努めたことなどが増収に貢献しました。

ゴルフ事業の売上高は8億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円（1.5%）の増収となりました。年間での来客数の増加に伴い、プレー収入が増えたことが主な要因です。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は500億8千1百万円と前連結会計年度に比べ9億7千6百万円(1.9%)の減少となり、販売費および一般管理費については230億1千7百万円と前連結会計年度に比べ3億1千9百万円(1.4%)の増加となりました。

売上原価と販売費および一般管理費を合わせた営業費用合計は730億9千8百万円で、前連結会計年度に比べ6億5千7百万円(0.9%)の減少となりました。事業区別では、放送事業において営業費用合計が8億1千2百万円(1.2%)減少し、ハウジング事業では1億4百万円(1.4%)増加し、ゴルフ事業では4百万円(0.6%)減少しました。

営業利益

放送事業の営業利益は45億7百万円となり、前連結会計年度と比べ11億9千4百万円(36.1%)の増益となりました。ハウジング事業の営業利益は11億9千7百万円となり、前連結会計年度と比べ1億2千7百万円(11.9%)の増益となりました。ゴルフ事業の営業利益は4千4百万円となり、前連結会計年度と比べ1千9百万円(82.2%)の増益となりました。その結果、グループ全体の営業利益は57億4千8百万円となり、13億4千2百万円(30.5%)の増益となりました。

経常利益

当社グループの営業外収益は2億9千3百万円で、前連結会計年度に比べ1億5千2百万円(34.2%)の減少となり、営業外費用は2億2千1百万円で、前連結会計年度に比べ6百万円(2.9%)の増加となりました。

その結果、経常利益は58億2千万円となり、前連結会計年度に比べ11億8千3百万円(25.5%)の増益となりました。

特別損益

当連結会計年度において特別利益はありませんでした。

特別損失は投資有価証券の評価損などにより3億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ15億円(80.0%)の減少となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は27億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ21億9千9百万円(383.0%)の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より24億3千2百万円（14.0%）減少の149億3千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が54億4千5百万円となり、前連結会計年度と比べて26億8千4百万円（97.2%）の増益となりましたが、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ13億3千9百万円（17.6%）減少の62億7千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や投資有価証券の取得による支出などが増加し、前連結会計年度に比べ37億4千9百万円（239.1%）増加の53億1千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が19億9千万円（9950%）増加しましたので、前連結会計年度に比べ20億1千2百万円（146.5%）増加の33億8千5百万円の支出となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社の番組送出や制作のための放送設備およびテレビ・ラジオの番組制作費、労務費、ネットワーク費や販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。

財務政策

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローにより、当社グループの通常の成長に必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えており、通常の運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充てることとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、放送事業におけるCサブ更新やハウジング事業における賃貸マンション事業への投資等で総額24億1千6百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業の設備投資金額は13億6千3百万円であり、その主なものはCサブ更新5億1百万円、ラジオ送信所受電設備更新1億1百万円であります。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の設備投資金額は10億6百万円であり、その主なものは兵庫：伊丹賃貸マンションへの投資4億3千4百万円、大阪：和泉・第二阪和住宅公園新設8千9百万円であります。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社機能及 び放送設備	12,717	1,971	3,040 (8.5)	3,541	1,134	22,405	550
アネックス (大阪市福島区)	放送事業	別館	1,301	182	1,048 (1.6)		4	2,537	
テレビ送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	放送設備	196	7	3 (1.5)		0	207	
ラジオ送信所 (大阪府高石市)	放送事業	放送設備	214	8	357 (46.4)		0	580	
UHF中継局 (神戸市北区他)	放送事業	放送設備	525	473	2 (2.0)			1,001	
東京支社 (東京都中央区) (注)1	放送事業	支社機能及 び放送設備	117	20			9	147	84

(注) 1 東京支社については建物を賃借しております。年間の賃借料は114百万円であります。

2 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社放送設備	24	72

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エー・ピー・ シー開発㈱	本社 (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	本社機能	476		51 (0.9)	48	575	40
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC神戸 (神戸市 中央区)	ハウジング 事業	ハウジン グ	252			13	266	3
エー・ピー・ シー開発㈱	堂島ビル (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	賃貸ビル	152		253 (0.2)		405	
エー・ピー・ シー開発㈱	千里会場他 (大阪府 吹田市他)	ハウジング 事業	住宅展示 場				926	926	
エー・ピー・ シー開発㈱	立川会場他 (東京都 立川市他)	ハウジング 事業	住宅展示 場				262	262	
㈱ABC ゴルフ倶楽部	本社 (兵庫県 加東市)	ゴルフ事業	本社機能 及びゴル フコース 設備	4,488	22	4,412 (673.7)	37	8,961	36

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日	37,649,700	41,833,000		5,299		3,515

(注) 平成22年7月1日付で1株を10株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	19	138	71	20	9,257	9,525	
所有株式数 (単元)		69,192	2,011	252,865	28,702	84	65,452	418,306	2,400
所有株式数 の割合(%)		16.54	0.48	60.45	6.86	0.02	15.65	100	

(注) 自己株式996,087株は、「個人その他」に9,960単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.3
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.0
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,256,500	3.0
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.5
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED - POLAR CAPITAL FUNDS PLC(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,000,000	2.4
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.9
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	776,600	1.9
計		20,984,600	50.2

(注) 上記のほか当社所有の自己株式996,087株(2.4%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,834,600	408,346	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,346	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	996,087		996,087	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、放送事業者という責任ある立場を踏まえ、財務体質の充実と経営基盤の強化を図るとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績などに応じた利益還元に努めてまいります。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当4円50銭に特別配当3円を加えた7円50銭とさせていただきます。これにより、既にお支払い済みの中間配当1株につき4円50銭とあわせて、通期の配当は、1株につき12円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	183	4.5
平成25年6月26日 定時株主総会決議	306	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	17,490	8,370	6,080 520	477	909
最低(円)	8,000	4,300	4,505 340	366	385

(注) 1. 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	435	436	454	639	770	909
最低(円)	416	420	424	445	588	748

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	全般統括 内部監査・コンプライアンス担当	脇 阪 聰 史	昭和22年10月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年11月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社営業・事業ディビジョン営業局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	38,700
代表取締役 副社長	全般補佐 コンプライアンス担当補佐	和 田 省 一	昭和21年7月1日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成25年4月	当社入社 当社テレビ編成局長 全国朝日放送株式会社(現 株式会社テレビ朝日)出向、同社取締役 当社役員待遇、全国朝日放送株式会社取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長(現)	(注) 3	42,100
常務取締役	報道・国際担当	大 塚 義 文	昭和25年10月4日生	昭和51年1月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月	株式会社朝日新聞社入社 同社大阪本社編集局長 同社ゼネラルエディター兼東京本社編集局長 同社ゼネラルエディター兼東京本社編成局長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	3,600
取締役		山 口 昌 紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役		坂 井 信 也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月	阪神電気鉄道株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役・社長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長(現) 阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長(現)	(注) 3	-
取締役		早 河 洋	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社日本教育テレビ(現 株式会社テレビ朝日)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役		尾 崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月	大阪瓦斯株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役、取締役社長 同社代表取締役社長、社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		小林 研一	昭和29年1月30日生	昭和51年4月 平成17年1月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年4月 平成24年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社取締役 執行役員 同社取締役 常務執行役員 同社取締役 専務執行役員 同社代表取締役 専務執行役員 同社代表取締役 副社長執行役員 (現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役		持田 周三	昭和30年6月25日生	昭和54年4月 平成11年10月 平成16年9月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社出版局雑誌編集センター論座 編集長 同社東京本社政治部長 同社東京本社編集局局長補佐 同社管理本部本部長 北海道テレビ放送株式会社常勤監 査役 同社取締役 株式会社朝日新聞社常務取締役大 阪本社代表(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役	経営戦略・経 理・関連事業 ・IR担当	沖中 進	昭和30年12月17日生	昭和53年4月 平成12年3月 平成17年4月 平成23年6月	当社入社 当社経理局財務部長 当社経理局長 当社取締役(現)	(注) 3	18,200
取締役	総合ビジネス ・ビジネス戦 略・ラジオ・ ネットワーク ・リバーデッ キ活性化担当	山本 晋也	昭和31年11月30日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社コンテンツディビジョン編成 制作局テレビ編成部長 当社編成本部編成局長 当社総合ビジネス局長 当社取締役(現)	(注) 3	7,400
取締役	人事・労政・ 総務・秘書・ 東京支社・B C P担当 リ バーデッキ活 性化・IR担 当補佐	金澤 一	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 平成12年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社東京支社ネットワーク部長 当社東京支社次長兼ネットワーク 部長兼営業局ネットワーク部長 当社東京支社長 当社役員待遇 株式会社テレビ朝 日日出向 同社取締役 当社取締役(現)	(注) 3	13,400
取締役	編成・制作担 当	松田 安啓	昭和29年11月2日生	昭和52年4月 平成12年3月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年11月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 当社総務局付部長職(株式会社 エー・ビー・シー アーカイブ出 向) 当社編成本部制作局テレビ制作部 長 当社編成本部制作局局次長兼テレ ビ制作部長 当社新社屋記念事業プロジェクト 局長プロデューサー 当社編成本部スポーツ局長 当社役員待遇 編成局長委嘱 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役	技術担当 技 術局長委嘱	千原 邦義	昭和30年9月25日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社技術ディビジョン制作技術局 制作技術センター制作技術担当部 長 当社技術局局次長兼放送運用セン ター長兼放送運用担当部長 当社技術局長 当社役員待遇 技術局長委嘱 当社取締役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	スポーツ・広報担当 リバーデッキ活性化担当補佐	梅田 正行	昭和33年4月7日生	昭和57年4月 株式会社朝日新聞社入社 平成19年3月 同社西部本社報道センター長 平成21年1月 同社東京本社社会エディター 平成22年4月 同社ゼネラルマネージャー補佐 平成23年1月 同社ゼネラルマネージャー補佐兼 東京本社編成局長補佐 平成23年4月 同社東京本社編成局長補佐 平成24年4月 同社経営企画室長 平成25年4月 当社役員待遇 平成25年6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
常勤監査役		山本 良生	昭和24年2月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理ディビジョン経理局長 平成17年4月 当社事業メディア局長 平成19年4月 株式会社スカイ・エー出向 平成19年6月 株式会社スカイ・エー出向、同社 専務取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	900
常勤監査役		三上 正弘	昭和28年6月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年11月 当社コンテンツディビジョンス ポーツ局スポーツ部長プロ デューサー 平成15年4月 当社コンテンツディビジョン報道 情報局ニュースセンターニュース 担当部長 平成18年11月 当社編成本部報道局映像・編集部 長 平成20年7月 当社編成本部報道局局次長兼 ニュース情報センターワイド制作 担当部長 平成23年4月 当社人事局キャリア推進部長 平成24年2月 当社総合ビジネス局イベント事業 部シンフォニーホール館長 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	-
監査役		野村 正朗	昭和27年3月29日生	昭和49年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 平成12年7月 同行執行役員 平成13年12月 株式会社大和銀ホールディングス (現 株式会社りそなホールディン グス)執行役員 平成15年5月 株式会社りそな銀行代表取締役頭 取 平成19年6月 同行取締役副会長 りそな信託銀行株式会社(現 株式 会社りそな銀行)取締役会長 平成21年6月 財団法人りそなアジア・オセア ニア財団(現 公益財団法人アジア・ オセアニア財団)理事長 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年3月 公益財団法人りそなアジア・オセ アニア財団理事長 平成23年6月 新日本理化株式会社取締役会長 (現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		佐藤 茂雄	昭和16年5月7日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年6月	京阪電気鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長事業役員社長 同社代表取締役 CEO 取締役会議長 大阪商工会議所会頭(現) 京阪電気鉄道株式会社取締役相談役 取締役会議長 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役		平澤 正英	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年1月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役 同行執行役員 同行常務執行役員 株式会社三井住友銀行常務執行役員 同行常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 同行副頭取兼副頭取執行役員 同行監査役(非常勤) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	-
計							124,300

- (注) 1 取締役 山口昌紀、坂井信也、早河洋、尾崎裕、小林研一、持田周三の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役 野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏は、社外監査役であります。
3 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 所有株式数は、平成25年3月末日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、情報社会の進展により、放送の公共性と社会的役割が一層重要なものとなったことを強く認識しております。このため、役員はもとより従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくす」ことをはじめとする当社信条を遵守し、放送の社会的責任を果たすため力を尽くします。また、視聴者・聴取者の皆様からの声に真摯に耳を傾けるとともに、法令・規範を守りつつ、誠実に、そして適正に業務を行う体制を充実させることが肝要であると考えております。これらによって、放送の公共性と創造的な企業としての価値を向上させ、株主の皆様をはじめ地域社会の皆様方のご期待に応えたいと考えております。

当社では、上記の考え方を踏まえ、下記の基本方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

- 1) 当社信条の徹底と経営管理組織による実践ならびに適正な監督
- 2) 内部統制システムの一層の整備
- 3) 情報開示による透明性の向上

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、取締役会および特別取締役会の決議に基づいて、また常務会その他稟議手続きによって、その業務執行を行っています。なお、特別取締役会は、取締役会において選定された常勤の取締役全員で構成されており、重要な財産の処分および多額の借財について決議することができます。

取締役会は原則として月1回、特別取締役会は随時、常務会は定例として毎週開催しています。

取締役会は、取締役15名のうち、豊富な会社経営者としての知識・経験などを有する社外取締役が6名と3分の1以上を占めています。

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成され、社外監査役が過半数を占めています。社外監査役 野村正朗氏は、株式会社りそな銀行において代表取締役頭取、取締役副会長などを歴任するなかで、財務・会計部門等の統括を経験しております。社外監査役 佐藤茂雄氏は、京阪電気鉄道株式会社において代表取締役社長、代表取締役 CEO 取締役会議長などを歴任するなかで財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。社外監査役平澤正英氏は、株式会社三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役員および同行監査役（非常勤）ならびに株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役などを歴任するなかで財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。そして、業務執行全般に精通した常勤の監査役2名と社外監査役が連携し、監査役会で定めた監査基準に基づいた実効性のある監査を行っている他、監査役の取締役会および監査役会への出席率も高く、十分に取締役に対する監督機能を果たしています。

なお、監査役会事務局に独立性の高い専任の事務長を置き、事務局員2名とともに監査役の職務や監査役会運営の補助にあたるなど、監査役の機能強化に向けた取り組みを実施しています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査役会とも相互に連携し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計に関する適正性を確保しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は上記のとおりで、監査役会が取締役の職務執行を監督していますが、株主および投資家などの皆様からの信託を更に確保すべく、取締役会を「社外取締役を中心とした取締役会」としています。

このような体制とすることで、業務執行取締役に対する監督機能が強化され、経営の健全性と意思決定の透明性が保たれると同時に、外部からの意見を取り入れることで、取締役会の活性化も図れると判断しています。

) 内部統制システム・リスク管理・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制、損失リスクの管理、コンプラ

イアンス体制等の充実を図っております。その整備状況は次のとおりであります。

1. 監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する使用人としています。
2. 業務執行に係わる報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、使用人への聴取の権利を規定しています。
3. 職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行っています。
4. 損失リスクを管理する体制として、放送番組リスクに対しては、放送問題等対策委員会および放送番組検討委員会を設置し対応、テレビ・ラジオ等の放送事故によるリスクには放送事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスク等には管理問題対策委員会により対応する体制を整備しております。
5. コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス局を設置するとともに「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。

また、当社は、重要事項等の適法性に関し、コンプライアンス局法務部で検討するとともに、社外の専門機関からも意見具申を受ける体制を構築しております。法律事務所としては、弁護士法人第一法律事務所等から法的な助言を受けております。会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、法定監査を受けております。

一方、当社は、法令遵守上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス局へのホットラインを構築しています。

6. 内部監査体制として、当社では、代表取締役社長直属の内部監査室が内部監査を担当しています。

内部監査は年間の内部監査計画に基づいて、グループ会社を含む全部署を対象に定期的に実施し、必要に応じて臨時に行うことがあります。また、特に必要のある時は、臨時監査員を加えて監査を行っています。

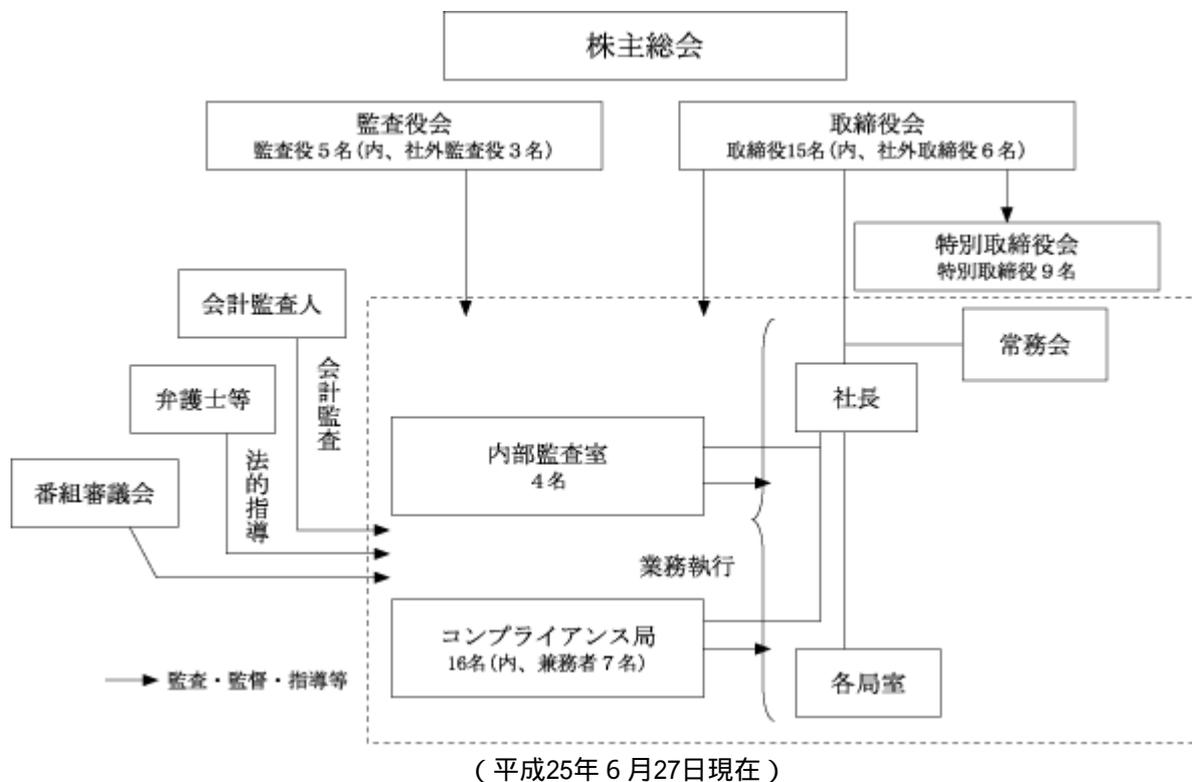
監査計画の立案と決定にあたっては、その方針・目標について社長と内部監査室が協議のうえ、内部監査室長が立案し、実行計画を社長が承認します。

監査は、ヒアリング、往査等を行い、内部監査室で協議のうえ、監査報告書を作成し、社長に提出します。社長は監査結果を受け、必要があれば改善を指示します。

7. 各監査役は、内部監査のテーマおよび社長に報告された内部監査報告書について、内部監査室から報告を受けています。また、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、その職務の執行が適正に行われることを確保するための体制を監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。
8. 財務報告に係る内部統制については、取締役を統括者として、独立的立場にある内部監査室が中心となる内部統制監査チームを設置し、適正な財務報告を実現するため、「財務報告に係る内部統制実施・評価の基本的な方針」等に基づき、業務プロセス等の内部統制に関し、評価を行っています。
9. 反社会的勢力排除に向けては、「朝日放送コンプライアンス行動規範」に、反社会的な団体・個人からの圧力には毅然とした態度で臨み、一切かわりを持たない旨を定めるとともに、「反社会勢力排除規定」を設け、反社会勢力に対して利益や便宜を供与することがないよう、役職員に徹底・周知しています。

10. 当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、「関係会社管理規則」を制定し、グループ会社の自治を尊重しつつ責任のある管理を行うほか、当社グループの従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス局へのホットラインを構築しています。

《当社のコーポレート・ガバナンス体制》



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 山口昌紀氏は近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長、ならびにKNT-CTホールディングス株式会社、株式会社近鉄百貨店、株式会社近鉄エクスプレスおよび日本パレットプール株式会社の社外取締役であります。各社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 坂井信也氏は、株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長であります。同社は同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。また、同氏は、阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長、阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役、山陽電気鉄道株式会社の社外取締役、ならびに株式会社神戸製鋼所社外監査役であります。各社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 早河洋氏は株式会社テレビ朝日代表取締役社長であります。同社は、当社の大株主で、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。また、同氏は東映株式会社社外取締役であります。同社は映画制作事業などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。

社外取締役 尾崎裕氏は大阪瓦斯株式会社代表取締役社長、社長執行役員であり、同社は、当社の大株主ですが、同社と当社の間にはそれ以外の特別の利害関係はありません。

社外取締役 小林研一氏は日本生命保険相互会社代表取締役 副社長執行役員であり、同社は、当社の大株主ですが、同社と当社の間にはそれ以外の特別の利害関係はありません。また、同氏は京成電鉄株式会社社外監査役であります。同社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 持田周三氏は株式会社朝日新聞社常務取締役大阪本社代表であります。同社は当社の大株主で、当社は同社の持分法適用関連会社であり、当社は同社と事業提携を行っております。また、同氏は株式会社広島ホームテレビ社外取締役であります。同社は当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、同社と当社との間には取引があります。

社外監査役 野村正朗氏は新日本理化株式会社取締役会長であります。同社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役 佐藤茂雄氏は株式会社朝日工業社社外監査役、大阪商工会議所会頭であります。同社および同会議所と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役 平澤正英氏は株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長、マツダ株式会社社外監査役であります。両社と当社の間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に定める責任限定契約を社外取締役および社外監査役と締結できる旨の定款規定を設けており、各社外取締役および各社外監査役と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。

3) 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、当社の事業内容を十分に理解されていることを前提に、様々な業種の経験豊富な会社経営者に社外取締役および社外監査役への就任をお願いしております。当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準はありませんが、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員の基準も参考に、独立性の高い社外取締役および社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役 山口昌紀、坂井信也、尾崎裕、小林研一の各氏、および社外監査役 野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏につきましては、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。社外取締役 早河洋氏も独立役員としての要件は全て満たしておりますが、当社と同じテレビ系列局の株式会社テレビ朝日代表取締役社長であるため独立役員としては届け出ておりません。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は第86期には12回開催され、重要案件の慎重な審議により、意思決定をいたしております。

第86期の監査役会は12回開催され、充分に取締役に対する監督機能を果たしております。第86期には「外部取引の現状とリスク対策」についての業務監査を実施しました。

内部監査は第86期の監査事項を「当社グループ全部署の内部統制状況の確認」とし実施しました。

また、社内規定や各部署の業務フローの是正を促進するなど、内部統制体制を充実するため、コンプライアンス局に適正業務サポート部を新たに設けました。

5) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	川崎 洋文	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	小林 洋之	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 2名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	405	332		73		10
監査役 (社外監査役を除く。)	68	68				2
社外役員	32	32				12

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
40	2	使用人の職務としての給与であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(a) 取締役の報酬等について

取締役の報酬等は、株主からの負託に応えるべく優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点が必要であることを考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系・報酬水準を定めております。

常勤取締役の年額報酬は、基本報酬、業績手当、役位手当および代表手当からなり、それぞれ算定基準を定めております。常勤取締役の賞与は前事業年度の業績に応じて年1回、支給することとしております。

社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場にあることに鑑み、業績により変動する要素を排除した報酬体系・報酬水準を定めております。

報酬等の額については、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、取締役会で決議し定めることとしております。

(b) 監査役の報酬等について

監査役の報酬の構成は、年間報酬のみであり、監査役の協議により、その決定方針を定めております。

報酬額については、各監査役の報酬等の額の公正を図り、監査を有効に機能させるため、株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,442百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テレビ朝日	7,440	1,003	系列グループ関係強化のため
(株)電通	200,000	527	取引関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	302,610	373	取引関係強化のため
東映(株)	750,000	320	取引関係強化のため
松竹(株)	353,000	275	取引関係強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	225	取引関係強化のため
京阪電気鉄道(株)	549,000	216	取引関係強化のため
電気興業(株)	448,000	187	取引関係強化のため
日清食品ホールディングス(株)	36,300	112	取引関係強化のため
(株)博報堂D Yホールディングス	20,000	104	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	280,727	102	取引関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	253,766	79	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	75	取引関係強化のため
(株)学情	160,000	58	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,340	42	取引関係強化のため
ダイビル(株)	21,542	13	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	24,437	9	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	77	8	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,212	8	取引関係強化のため
(株)インデックス・ホールディングス	3,584	6	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,830	1	取引関係強化のため
日本ハム(株)	1,100	1	取引関係強化のため
(株)日立国際電気	638	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テレビ朝日	744,000	1,354	系列グループ関係強化のため
(株)電通	200,000	558	取引関係強化のため
東映(株)	750,000	493	取引関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	302,610	426	取引関係強化のため
松竹(株)	353,000	340	取引関係強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	233	取引関係強化のため
京阪電気鉄道(株)	549,000	229	取引関係強化のため
電気興業(株)	448,000	189	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	280,727	161	取引関係強化のため
日清食品ホールディングス(株)	36,300	159	取引関係強化のため
(株)博報堂D Yホールディングス	20,000	143	取引関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	253,766	110	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	104	取引関係強化のため
(株)学情	160,000	67	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,340	58	取引関係強化のため
ダイビル(株)	21,542	23	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,212	13	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	24,437	11	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	77	9	取引関係強化のため
(株)インデックス・ホールディングス	3,584	7	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,830	1	取引関係強化のため
日本ハム(株)	1,100	1	取引関係強化のため
(株)日立国際電気	638	0	取引関係強化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営が可能となるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社	5		5	
計	47		47	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方法】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,595	9,862
受取手形及び売掛金	1 12,439	1 12,439
有価証券	9,808	9,138
たな卸資産	2 1,080	2 941
短期貸付金	6	9
繰延税金資産	1,364	629
その他	1,514	1,398
貸倒引当金	8	34
流動資産合計	34,800	34,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 34,465	3 30,975
減価償却累計額	12,807	9,726
建物及び構築物（純額）	21,658	21,248
機械装置及び運搬具	3 15,934	3 14,974
減価償却累計額	12,533	12,185
機械装置及び運搬具（純額）	3,401	2,788
工具、器具及び備品	2,018	1,495
減価償却累計額	1,622	1,116
工具、器具及び備品（純額）	395	379
土地	10,238	10,252
リース資産	7,808	7,801
減価償却累計額	3,361	4,244
リース資産（純額）	4,447	3,557
建設仮勘定	307	698
有形固定資産合計	40,448	38,925
無形固定資産		
のれん	33	-
ソフトウェア	543	332
その他	261	219
無形固定資産合計	838	552
投資その他の資産		
投資有価証券	4 11,672	4 13,546
長期貸付金	36	27
長期前払費用	1,324	1,287
繰延税金資産	3,948	3,569
その他	1,803	1,937
貸倒引当金	251	246
投資その他の資産合計	18,534	20,122
固定資産合計	59,821	59,600
資産合計	94,621	93,986

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,010	-
リース債務	940	965
未払金	6,313	6,306
未払費用	1,413	1,482
未払法人税等	1,655	661
役員賞与引当金	75	128
固定資産撤去損失引当金	-	45
環境対策引当金	45	-
設備関係支払手形	1 46	1 134
その他	5 1,522	5 1,478
流動負債合計	14,023	11,202
固定負債		
リース債務	3,912	2,938
退職給付引当金	11,040	11,068
固定資産撤去損失引当金	106	14
長期預り保証金	7,704	7,693
その他	936	922
固定負債合計	23,700	22,638
負債合計	37,723	33,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	44,408	46,814
自己株式	500	500
株主資本合計	52,817	55,223
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	648	1,271
その他の包括利益累計額合計	648	1,271
少数株主持分	3,432	3,649
純資産合計	56,898	60,145
負債純資産合計	94,621	93,986

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	78,162	78,847
売上原価	1 51,058	1 50,081
売上総利益	27,104	28,766
販売費及び一般管理費	2 22,697	2 23,017
営業利益	4,406	5,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	155	156
負ののれん償却額	171	-
その他	118	136
営業外収益合計	445	293
営業外費用		
支払利息	163	129
固定資産処分損	26	78
その他	24	13
営業外費用合計	214	221
経常利益	4,637	5,820
特別損失		
減損損失	3 1,857	-
投資有価証券評価損	10	368
その他	9	6
特別損失合計	1,876	375
税金等調整前当期純利益	2,760	5,445
法人税、住民税及び事業税	2,028	1,617
法人税等調整額	101	778
法人税等合計	1,926	2,395
少数株主損益調整前当期純利益	833	3,049
少数株主利益	259	275
当期純利益	574	2,774

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	833	3,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	627
その他の包括利益合計	¹ 218	¹ 627
包括利益	1,052	3,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	793	3,397
少数株主に係る包括利益	258	278

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
当期首残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
当期首残高	44,242	44,408
当期変動額		
剰余金の配当	408	367
当期純利益	574	2,774
当期変動額合計	165	2,406
当期末残高	44,408	46,814
自己株式		
当期首残高	500	500
当期末残高	500	500
株主資本合計		
当期首残高	52,651	52,817
当期変動額		
剰余金の配当	408	367
当期純利益	574	2,774
当期変動額合計	165	2,406
当期末残高	52,817	55,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	428	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	623
当期変動額合計	219	623
当期末残高	648	1,271
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	428	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	623
当期変動額合計	219	623
当期末残高	648	1,271

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,193	3,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	216
当期変動額合計	238	216
当期末残高	3,432	3,649
純資産合計		
当期首残高	56,273	56,898
当期変動額		
剰余金の配当	408	367
当期純利益	574	2,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	840
当期変動額合計	624	3,246
当期末残高	56,898	60,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,760	5,445
減価償却費	3,899	3,567
減損損失	1,857	-
のれん償却額	33	33
負ののれん償却額	171	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	183	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	94	27
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少）	85	46
受取利息及び受取配当金	155	156
支払利息	163	129
固定資産処分損益（ は益）	26	78
投資有価証券評価損益（ は益）	10	368
売上債権の増減額（ は増加）	551	0
たな卸資産の増減額（ は増加）	119	138
仕入債務の増減額（ は減少）	886	608
その他	390	137
小計	8,682	8,860
利息及び配当金の受取額	153	155
利息の支払額	163	137
法人税等の支払額	1,061	2,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,610	6,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	320
定期預金の払戻による収入	280	220
有価証券の取得による支出	1,049	3,794
有価証券の売却による収入	1,080	2,366
有形固定資産の取得による支出	1,091	1,309
有形固定資産の売却による収入	-	559
無形固定資産の取得による支出	70	118
投資有価証券の取得による支出	852	3,538
投資有価証券の売却による収入	469	744
貸付けによる支出	18	16
貸付金の回収による収入	27	22
その他	43	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,568	5,317

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20	2,010
少数株主からの払込みによる収入	8	-
配当金の支払額	408	367
少数株主への配当金の支払額	28	59
リース債務の返済による支出	924	948
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	3,385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,669	2,432
現金及び現金同等物の期首残高	12,695	17,364
現金及び現金同等物の期末残高	17,364	14,932

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エー・ビー・シーメディアコム

(株)エー・ビー・シーリブラ

(株)スカイ・エー

エー・ビー・シー開発(株)

(株)A B Cゴルフ倶楽部

(2) 主要な非連結子会社名

(株)デジアサ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 なし

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)カガミ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものではありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

たな卸資産

番組勘定については、個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、その他については主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。

一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。

固定資産撤去損失引当金

発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資から構成されております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	68百万円	40百万円
設備関係支払手形	38百万円	13百万円

2 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
番組勘定	1,020百万円	872百万円
商品	24百万円	24百万円
貯蔵品	35百万円	45百万円
計	1,080百万円	941百万円

3 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	14百万円
計	58百万円	58百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	221百万円	221百万円

5 流動負債「その他」には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	4百万円	3百万円

6 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	528百万円	474百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付引当金繰入額	962百万円	835百万円

2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
代理店手数料	10,716百万円	11,024百万円
事業宣伝費	1,351百万円	1,326百万円
人件費		
退職給付引当金繰入額	432百万円	378百万円
その他	4,570百万円	4,874百万円
計	5,003百万円	5,252百万円
貸倒引当金繰入額	218百万円	37百万円
役員賞与引当金繰入額	74百万円	128百万円

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは放送事業及びハウジング事業について、以下の減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市北区	音楽ホール (ザ・シンフォニーホール)	建物及び土地他	1,826百万円
東京都世田谷区他	住宅展示場	長期前払費用	31百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、放送事業、ゴルフ事業については事業の種類別区分をその単位として、ハウジング事業については住宅展示場ごとに区分しております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。

前連結会計年度においては、放送事業における音楽ホール(ザ・シンフォニーホール)につきまして、譲渡に関する基本合意書を締結したことから、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物868百万円、土地910百万円、その他46百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は売却見込額から処分費用見込額を控除した額により算定しております。

また、ハウジング事業における住宅展示場のうち二会場で営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用31百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	302百万円	956百万円
組替調整額	4百万円	7百万円
税効果調整前	307百万円	963百万円
税効果額	88百万円	336百万円
その他有価証券評価差額金	218百万円	627百万円
その他の包括利益合計	218百万円	627百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,833,000			41,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,087			996,087

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,833,000			41,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,087			996,087

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成24年 9月30日	平成24年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	7.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	8,595百万円	9,862百万円
有価証券勘定	9,808百万円	9,138百万円
計	18,404百万円	19,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	230百万円	330百万円
運用期間が3ヶ月を超える 有価証券	809百万円	3,738百万円
現金及び現金同等物	17,364百万円	14,932百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	377百万円	27百万円	6百万円	411百万円
減価償却累計額相当額	249百万円	20百万円	5百万円	275百万円
期末残高相当額	128百万円	6百万円	1百万円	136百万円

取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	298百万円	27百万円	325百万円
減価償却累計額相当額	215百万円	23百万円	239百万円
期末残高相当額	82百万円	3百万円	86百万円

取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	50百万円	38百万円
1年超	86百万円	47百万円
計	136百万円	86百万円

未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	65百万円	50百万円
減価償却費相当額	65百万円	50百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	2,361百万円	2,570百万円
1年超	9,991百万円	11,044百万円
計	12,353百万円	13,615百万円

貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年以内	669百万円	829百万円
1年超	2,303百万円	2,558百万円
計	2,972百万円	3,388百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券や事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金、及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、取引先毎に債権残高の確認と管理を行っております。有価証券については、資金運用規定を定めて、格付の高い債券のみを保有しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36.2%が特定の大型顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,595	8,595	
(2) 受取手形及び売掛金	12,439	12,439	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	14,110	14,110	
資産計	35,145	35,145	
(4) 未払金	6,313	6,313	
(5) 長期借入金	2,010	2,018	8
(6) リース債務	4,852	5,007	154
(7) 長期預り保証金	7,704	6,763	940
負債計	20,880	20,102	777
(8) デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)参照）。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,862	9,862	
(2) 受取手形及び売掛金	12,439	12,439	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	15,714	15,714	
資産計	38,016	38,016	
(4) 未払金	6,306	6,306	
(5) リース債務	3,904	3,988	84
(6) 長期預り保証金	7,693	6,960	733
負債計	17,904	17,255	648

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	7,370	6,970

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について10百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について368百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,568			
受取手形及び売掛金	12,439			
有価証券及び投資有価証券				
債券	2,000	510		
その他	7,808			
合計	30,816	510		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,825			
受取手形及び売掛金	12,439			
有価証券及び投資有価証券				
債券	3,000	1,823		
その他	6,138			
合計	31,403	1,823		

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,010					
リース債務	940	966	991	1,009	944	
合計	2,950	966	991	1,009	944	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	965	991	1,008	938		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,791	1,576	1,215
債券			
国債・地方債等	1,999	1,999	0
社債			
その他			
その他			
小計	4,791	3,575	1,215
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	999	1,289	289
債券			
国債・地方債等	10	10	
社債	400	407	6
その他	99	100	0
その他	7,808	7,808	
小計	9,319	9,615	296
合計	14,110	13,191	919

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,148百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,545	2,603	1,942
債券			
国債・地方債等			
社債	1,007	1,004	3
その他	300	300	0
その他			
小計	5,853	3,907	1,946
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	206	265	58
債券			
国債・地方債等	10	10	
社債	1,707	1,711	4
その他	1,798	1,800	1
その他	6,138	6,138	
小計	9,861	9,924	63
合計	15,714	13,832	1,882

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,748百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について10百万円（その他有価証券の株式10百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について368百万円（その他有価証券の株式368百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600		(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	23,479	23,887
(2) 年金資産(百万円)	10,323	11,320
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2)) (百万円)	13,155	12,566
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	145	11
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,260	1,509
(6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5)) (百万円)	11,040	11,068

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	755	751
(2) 利息費用(百万円)	457	460
(3) 期待運用収益(百万円)	250	257
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	133	133
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	566	392
(6) 退職給付費用(百万円)	1,395	1,213

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	465百万円	493百万円
未払事業税	126百万円	57百万円
減損損失	693百万円	
その他	84百万円	96百万円
繰延税金資産小計	1,370百万円	646百万円
評価性引当額	5百万円	16百万円
繰延税金資産合計	1,364百万円	629百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	1,364百万円	629百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,926百万円	3,939百万円
投資有価証券	423百万円	532百万円
有形固定資産	114百万円	102百万円
減損損失	42百万円	26百万円
その他	467百万円	448百万円
繰延税金資産小計	4,974百万円	5,049百万円
評価性引当額	607百万円	725百万円
繰延税金資産合計	4,367百万円	4,323百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	264百万円	599百万円
土地の評価差額金	91百万円	91百万円
固定資産圧縮積立金	62百万円	62百万円
繰延税金負債合計	418百万円	753百万円
繰延税金資産の純額	3,948百万円	3,569百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	1.1%
住民税均等割	0.7%	0.3%
評価性引当額の増減	3.3%	2.4%
受取配当金の連結消去	0.7%	0.6%
のれんの償却額(純額)	2.1%	0.2%
税率変更による影響	24.7%	
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%	44.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、連結会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,519	8,804	837	78,162		78,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	21	44	497	497	
計	68,950	8,826	881	78,659	497	78,162
セグメント利益	3,312	1,069	24	4,406		4,406
セグメント資産	77,258	8,121	9,461	94,841	219	94,621
その他の項目						
減価償却費	3,360	442	96	3,899		3,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	450	1,123	22	1,596		1,596

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額 497百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

(2) セグメント資産の調整額 219百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,957	9,039	849	78,847		78,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	19	47	441	441	
計	69,333	9,059	896	79,289	441	78,847
セグメント利益	4,507	1,197	44	5,748		5,748
セグメント資産	75,964	8,954	9,384	94,303	317	93,986
その他の項目						
減価償却費	3,051	429	86	3,567		3,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,363	1,006	46	2,416		2,416

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 441百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 317百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	21,604	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	14,033	放送事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	22,511	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,295	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計	全社・消去	合計
減損損失	1,826	31		1,857		1,857

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,309.24円	1,383.45円
1株当たり当期純利益金額	14.06円	67.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	574	2,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	574	2,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,898	60,145
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(3,432)	(3,649)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,465	56,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,836	40,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	2,010			
1年内返済予定のリース債務	940	965	2.80	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,912	2,938	2.80	平成26年4月1日～ 平成29年3月31日
合計	6,862	3,904		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	991	1,008	938	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第86期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	19,366	38,846	59,145	78,847
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,473	2,140	4,065	5,445
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	797	1,141	2,037	2,774
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.53	27.94	49.89	67.93

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.53	8.41	21.94	18.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,315	6,650
受取手形	1 401	1 329
売掛金	11,571	11,705
有価証券	8,708	7,938
番組勘定	958	868
貯蔵品	30	39
短期貸付金	6	109
未収入金	925	526
繰延税金資産	1,285	569
その他	274	308
流動資産合計	29,478	29,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 21,597	2 17,689
減価償却累計額	6,597	3,508
建物（純額）	15,000	14,181
構築物	2 1,572	2 1,650
減価償却累計額	640	689
構築物（純額）	931	960
機械及び装置	2 15,399	2 14,420
減価償却累計額	12,091	11,727
機械及び装置（純額）	3,307	2,692
車両運搬具	185	184
減価償却累計額	143	159
車両運搬具（純額）	41	25
工具、器具及び備品	1,511	998
減価償却累計額	1,168	667
工具、器具及び備品（純額）	343	330
土地	4,637	4,466
リース資産	7,785	7,774
減価償却累計額	3,354	4,232
リース資産（純額）	4,431	3,541
建設仮勘定	104	555
有形固定資産合計	28,799	26,755
無形固定資産		
ソフトウェア	530	267
その他	249	208
無形固定資産合計	779	476

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,390	13,256
関係会社株式	1,736	1,738
従業員に対する長期貸付金	36	27
関係会社長期貸付金	350	300
長期前払費用	6	6
繰延税金資産	3,720	3,338
その他	701	657
貸倒引当金	241	241
投資その他の資産合計	17,701	19,082
固定資産合計	47,279	46,314
資産合計	76,757	75,361
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
リース債務	935	960
未払金	5,577	5,587
未払費用	1,293	1,366
未払法人税等	1,276	285
未払消費税等	315	285
前受金	184	220
預り金	299	197
役員賞与引当金	42	73
固定資産撤去損失引当金	-	45
環境対策引当金	45	-
資産除去債務	-	6
設備関係支払手形	46	134
流動負債合計	12,017	9,162
固定負債		
リース債務	3,898	2,927
退職給付引当金	10,624	10,621
固定資産撤去損失引当金	106	14
資産除去債務	12	0
その他	87	87
固定負債合計	14,729	13,650
負債合計	26,747	22,812

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	2,998	4,918
利益剰余金合計	40,953	42,873
自己株式	500	500
株主資本合計	49,362	51,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	1,265
評価・換算差額等合計	647	1,265
純資産合計	50,010	52,548
負債純資産合計	76,757	75,361

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
テレビ収入	57,646	58,591
ラジオ収入	2,859	2,772
その他の収入	3,885	3,385
売上高合計	64,390	64,749
売上原価		
人件費	¹ 8,469	¹ 8,350
番組費	² 18,659	² 18,421
ネットワーク費	6,233	5,957
維持運転費	991	1,084
催事費	2,014	1,755
減価償却費	2,984	2,709
その他の原価	1,453	1,279
売上原価合計	40,805	39,558
売上総利益	23,585	25,190
販売費及び一般管理費		
人件費	¹ 3,981	¹ 4,214
事業宣伝費	1,267	1,260
代理店手数料	10,795	11,087
修繕費	871	885
貸倒引当金繰入額	216	-
減価償却費	339	306
その他	3,122	3,183
販売費及び一般管理費合計	20,593	20,937
営業利益	2,991	4,253
営業外収益		
受取利息	33	36
受取配当金	164	206
その他	101	100
営業外収益合計	299	344
営業外費用		
支払利息	162	129
固定資産処分損	26	59
その他	20	9
営業外費用合計	209	198
経常利益	3,081	4,398

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
減損損失	3 1,826	-
投資有価証券評価損	10	367
その他	0	6
特別損失合計	1,836	373
税引前当期純利益	1,244	4,024
法人税、住民税及び事業税	1,403	972
法人税等調整額	109	765
法人税等合計	1,293	1,737
当期純利益又は当期純損失（ ）	49	2,287

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,515	3,515
当期末残高	3,515	3,515
その他資本剰余金		
当期首残高	95	95
当期末残高	95	95
資本剰余金合計		
当期首残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	105	105
当期末残高	105	105
別途積立金		
当期首残高	37,400	37,400
当期末残高	37,400	37,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,455	2,998
当期変動額		
剰余金の配当	408	367
当期純利益又は当期純損失()	49	2,287
当期変動額合計	457	1,919
当期末残高	2,998	4,918
利益剰余金合計		
当期首残高	41,410	40,953
当期変動額		
剰余金の配当	408	367
当期純利益又は当期純損失()	49	2,287
当期変動額合計	457	1,919
当期末残高	40,953	42,873

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	500	500
当期末残高	500	500
株主資本合計		
当期首残高	49,820	49,362
当期変動額		
剰余金の配当	408	367
当期純利益又は当期純損失()	49	2,287
当期変動額合計	457	1,919
当期末残高	49,362	51,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	426	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	618
当期変動額合計	220	618
当期末残高	647	1,265
評価・換算差額等合計		
当期首残高	426	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	618
当期変動額合計	220	618
当期末残高	647	1,265
純資産合計		
当期首残高	50,247	50,010
当期変動額		
剰余金の配当	408	367
当期純利益又は当期純損失()	49	2,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	618
当期変動額合計	236	2,537
当期末残高	50,010	52,548

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。

一般債権

貸倒実績率による計算額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。

(4) 固定資産撤去損失引当金

発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

6 その他の財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融期間の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	68百万円	40百万円
設備関係支払手形	38百万円	13百万円

2 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	12百万円	12百万円
構築物	31百万円	31百万円
機械及び装置	14百万円	14百万円
計	58百万円	58百万円

3 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当社従業員	528百万円	474百万円

(損益計算書関係)

1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	951百万円	822百万円
販売費及び一般管理費	388百万円	339百万円
計	1,340百万円	1,161百万円

2 番組費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般番組費	6,226百万円	6,347百万円
ニュース番組費	1,724百万円	1,797百万円
番組購入費	9,910百万円	9,475百万円
ネット回線費	798百万円	800百万円
計	18,659百万円	18,421百万円

3 減損損失

前事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市北区	音楽ホール (ザ・シンフォニーホール)	建物及び土地他	1,826百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業の種類別区分をその単位としております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。

前事業年度においては、音楽ホール(ザ・シンフォニーホール)につきまして、譲渡に関する基本合意書を締結したことから、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物868百万円、土地910百万円、その他46百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は売却見込額から処分費用見込額を控除した額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	996,087			996,087

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	996,087			996,087

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業における放送設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	合計
取得価額相当額	360百万円	16百万円	377百万円
減価償却累計額相当額	233百万円	15百万円	249百万円
期末残高相当額	127百万円	1百万円	128百万円

取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	298百万円	298百万円
減価償却累計額相当額	215百万円	215百万円
期末残高相当額	82百万円	82百万円

取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	46百万円	35百万円
1年超	82百万円	47百万円
計	128百万円	82百万円

未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	57百万円	46百万円
減価償却費相当額	57百万円	46百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	4百万円	4百万円
1年超	14百万円	9百万円
計	18百万円	14百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,735百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,737百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	421百万円	450百万円
未払事業税	100百万円	35百万円
減損損失	693百万円	
その他	69百万円	83百万円
繰延税金資産合計	1,285百万円	569百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	1,285百万円	569百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,782百万円	3,781百万円
有形固定資産	72百万円	61百万円
投資有価証券	615百万円	724百万円
貸倒引当金	85百万円	86百万円
その他	225百万円	198百万円
小計	4,781百万円	4,851百万円
評価性引当額	733百万円	853百万円
繰延税金資産合計	4,048百万円	3,998百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	62百万円	62百万円
その他有価証券評価差額金	264百万円	596百万円
繰延税金負債合計	327百万円	659百万円
繰延税金資産の純額	3,720百万円	3,338百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	1.4%
住民税均等割	1.0%	0.3%
評価性引当額の増減	5.6%	3.0%
税率変更による影響	52.0%	
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.9%	43.2%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,224.63円	1,286.78円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	1.20円	56.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	49	2,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	49	2,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,010	52,548
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,010	52,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	40,836	40,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)朝日新聞社	74,000	3,478
(株)ピーエス朝日	46,000	1,462
(株)テレビ朝日	744,000	1,354
北陸朝日放送(株)	11,240	562
(株)電通	200,000	558
(株)愛媛朝日テレビ	10,538	519
東映(株)	750,000	493
(株)東京放送ホールディングス	302,610	426
松竹(株)	353,000	340
吉本興業(株)	12,400	316
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	233
京阪電気鉄道(株)	549,000	229
電気興業(株)	448,000	189
野村ホールディングス(株)	280,727	161
日清食品ホールディングス(株)	36,300	159
(株)博報堂D Yホールディングス	20,000	143
近畿日本鉄道(株)	253,766	110
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	104
(株)ジェイコムウエスト	3,204	80
(株)福島放送	6,000	76
秋田朝日放送(株)	1,500	75
(株)学情	160,000	67
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,340	58
その他(35銘柄)	249,844	241
計	4,645,878	11,442

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
S C S K(株)第1回新株予約権付社債	500	499
ホヌファイナンスリミテッド 2013-4	400	399
第7回パナソニック(株)無担保社債	300	302
ボイジャー/VOYAGER(DAIL) S769	300	300
シルフリミテッド シリーズ 1274	300	300
(株)野村総合研究所第1回新株予約権付社債	300	300
シルフリミテッド シリーズ 1487	300	299
シルフリミテッド シリーズ 1456	300	299
シルフリミテッド シリーズ 1411	200	199
(株)野村総合研究所第1回無担保転換社債	100	100
小計	3,000	3,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱UFJ証券ホールディングス(株) ユーロ円建期限付劣後債	500	499
日本生命(相)2009基金第1回B号特定社債	300	305
シルフリミテッド シリーズ 1324	300	299
(株)三井住友銀行第18回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	200	203
(株)三井住友銀行第13回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	200	200
(株)三菱東京UFJ銀行第20回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	100	101
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION ユーロ円建て期限付劣後債	100	101
(株)三井住友銀行円建て期限付劣後債	100	100
小計	1,800	1,813
計	4,800	4,814

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
新日鐵住金(株) 売掛債権信託受益権	1,000百万円	1,000
東京センチュリーリース(株) リース債権信託受益権	500百万円	500
芙蓉総合リース(株) リース債権信託受益権	500百万円	500
日本カーソリューションズ(株) リース債権信託受益権	500百万円	500
大阪府信用農業共同組合連合会 譲渡性預金	500百万円	500
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) 合同運用指定金銭信託	500百万円	500
王子製紙(株) 売掛債権信託受益権	400百万円	400
興銀リース(株) リース債権受託受益権	400百万円	400
日本精工(株) 手形債権信託受益権	238百万円	238
(株)京都銀行 譲渡性預金	200百万円	200
東銀リース(株) リース債権信託受益権	200百万円	200
計		4,938

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,597	201	4,109	17,689	3,508	646	14,181
構築物	1,572	149	71	1,650	689	102	960
機械及び装置	15,399	347	1,321	14,420	11,727	914	2,692
車両運搬具	185		0	184	159	16	25
工具、器具及び備品	1,511	75	589	998	667	84	330
土地	4,637		171	4,466			4,466
リース資産	7,785		11	7,774	4,232	884	3,541
建設仮勘定	104	555	104	555			555
有形固定資産計	52,794	1,352	6,406	47,740	20,985	2,647	26,755
無形固定資産							
ソフトウェア	3,359	58		3,418	3,150	321	267
その他	411	6		418	209	46	208
無形固定資産計	3,770	65		3,836	3,359	368	476
長期前払費用	13			13	6	0	6
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	ラジオ送信所受電設備更新	101百万円
構築物	テレビ送信所新アンテナ	82
機械及び装置	テロップ送出機8式	36
建設仮勘定	Cサブ更新	501

2 当期減少額の主なもの

建物	ザ・シンフォニーホール	4,090百万円
機械及び装置	ザ・シンフォニーホール	502
工具、器具及び備品	ザ・シンフォニーホール	521
土地	ザ・シンフォニーホール	171

3 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額は下記のとおりであります。

建物12百万円 構築物31百万円 機械及び装置14百万円 計58百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	241	0			241
役員賞与引当金	42	73	42		73
固定資産 撤去損失引当金	106		28	18	60
環境対策引当金	45		44	0	

(注) 1. 固定資産撤去損失引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、アナログ放送資産撤去費用見積差額の取崩18百万円等であります。

2. 環境対策引当金の当期減少額「目的使用」、「その他」欄の金額は、高石送信所で保管していたPCB廃棄物の処理に係る取崩44百万円及びその見積差額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	5,494
普通預金	421
定期預金	700
振替貯金	9
小計	6,625
現金	25
計	6,650

2 受取手形

(イ)受取先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新通	95
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	75
(株)東急エージェンシー	69
(株)デルフィス	35
(株)オリコム	30
その他(株)東映エージェンシー他)	23
計	329

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月期日	127
平成25年5月	129
平成25年6月	73
計	329

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	4,499
(株)電通	4,420
(株)アサツー ディ・ケイ	1,174
(株)テレビ朝日	342
(株)東急エージェンシー	121
その他(株)新通他)	1,146
計	11,705

(注) 当期中の回収状況は次のとおりであります。

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
11,571	52,790	52,656	11,705	81.8

当期発生高は、テレビ収入、ラジオ収入の合計額から代理店手数料を控除したものであります。なお、発生高には消費税等が含まれております。

滞留期間は80.5日であります。

4 番組勘定

区分	金額(百万円)
未放送番組費(自社制作番組費他)	551
未放送契約金(中継権利料他)	285
未放送映画権利料(映画放送権利料他)	31
計	868

5 貯蔵品

区分	金額(百万円)
放送用品	6
その他の用品	33
計	39

6 繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	3,998
繰延税金負債	659
計	3,338

(2) 負債の部

1 未払金

区分	金額(百万円)
番組等制作費・購入費(株)テレビ朝日他)	1,850
放送料配分金(株)テレビ朝日他)	1,460
代理店手数料(株)電通他)	643
設備等購入費(住友電気工業株)他)	775
その他(株)テレビ朝日他)	857
計	5,587

2 設備関係支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東通インターナショナル	23
ソニービジネスソリューション(株)	15
S C S K(株)	15
(株)富士通エフサス	12
(株)G S 電池商会	9
計	134

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年5月期日	44
平成25年6月	44
平成25年7月	45
計	134

3 リース債務（固定負債）

区分	金額(百万円)
芙蓉総合リース㈱	2,916
S F Iリーシング㈱	10
計	2,927

4 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	23,423
年金資産	11,303
未認識過去勤務債務	11
未認識数理計算上の差異	1,509
計	10,621

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://asahi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記録された1単元以上所有の株主に、番組特製オリジナルQUOカード(500円分)1枚を贈呈。

(注) 外国人等の株主名簿への記録の制限ならびに議決権の制限

当会社は、放送法第52条の8の規定により、次の各号のいずれかに該当する者から株式の名義書換請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に該当する者の有する議決権の総数が当会社の議決権総数の5分の1以上を占めることとなるときは、その名義書換を拒むことができます。また、当会社は、法令の定めるところにより、次の各号に該当する者が有し、または有するとみなされる株式について、その議決権を制限することができます。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前各号に該当する者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第85期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第85期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第86期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第86期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 関東財務局長に提出。
	(第86期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書			平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書			平成25年2月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日放送株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日放送株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 洋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。